



## 平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月14日

上場会社名 日置電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6866 URL <https://www.hioki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 和俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山辺 昌幸 TEL 0268-28-0555  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月1日 配当支払開始予定日 平成29年8月18日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	10,257	8.7	1,235	12.6	1,322	24.1	958	27.0
28年12月期第2四半期	9,435	△3.5	1,097	△16.4	1,065	△21.2	754	△23.4

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 1,019百万円 (157.9%) 28年12月期第2四半期 395百万円 (△63.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	70.33	—
28年12月期第2四半期	55.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	24,425	21,781	89.2	1,598.48
28年12月期	23,200	21,035	90.7	1,543.68

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 21,781百万円 28年12月期 21,035百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年12月期	—	25.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,700	8.6	2,175	29.7	2,300	36.7	1,720	47.3	126.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
平成29年6月18日付でHIOKI EUROPE GmbHを新たに設立したため当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当いたしません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	14,024,365株	28年12月期	14,024,365株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	397,713株	28年12月期	397,693株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	13,626,659株	28年12月期2Q	13,626,789株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成29年7月26日（水）に機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

前期末から続く円安基調にも支えられ、日本経済は引き続き緩やかに改善しております。国内市場におきましては、当社の主要顧客であります自動車及び電子部品業界における設備投資が堅調に推移いたしました。海外市場におきましても、アジア地域を中心に電子部品業界における設備投資が力強く、国内、海外ともに当社製品の需要は増加いたしました。製品分野別に見ても、電子部品やバッテリー等の生産ラインに必要な計測器の売上高が好調に推移しております。

利益面におきましては、コスト削減、生産性の向上など体質強化の取り組みを進めております。原価低減と効率化を目指し、多品種少量生産の中でロボットを活用した自動化に積極的に取り組んでおります。

販売面におきましては、グローバル販売網の整備の一環として、6月にドイツのフランクフルトに販売子会社を設立いたしました。これまでアジアを中心に販売網の整備を進めてまいりましたが、さらに取り組みを加速させるため、自動車・航空宇宙産業など技術力を必要とされる欧州市場に子会社を置き、HIOKIブランドの浸透と顧客の拡大に努めてまいります。

このような経営環境の中、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高102億57百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益12億35百万円（同12.6%増）、経常利益13億22百万円（同24.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億58百万円（同27.0%増）になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

## ① 受注実績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	986,711	10.3	1,079,441	9.8	92,730	9.4
記録装置	1,963,014	20.4	2,172,610	19.7	209,595	10.7
電子測定器	3,751,702	39.1	4,689,620	42.6	937,918	25.0
現場測定器	2,240,420	23.3	2,407,979	21.9	167,559	7.5
周辺装置他	664,057	6.9	664,705	6.0	647	0.1
合計	9,605,905	100.0	11,014,357	100.0	1,408,452	14.7

## ② 売上実績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,021,809	10.8	1,070,796	10.4	48,987	4.8
記録装置	1,913,466	20.3	2,009,254	19.6	95,788	5.0
電子測定器	3,702,279	39.2	4,275,392	41.7	573,112	15.5
現場測定器	2,165,922	23.0	2,254,046	22.0	88,123	4.1
周辺装置他	631,589	6.7	648,269	6.3	16,679	2.6
合計	9,435,067	100.0	10,257,758	100.0	822,691	8.7

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の海外売上高は、44億75百万円（前年同期比9.1%増）、海外売上高比率は43.6%になりました。

### ① 受注実績

		前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		5,428,937	56.5	6,179,581	56.1	750,644	13.8
海外	アジア	3,118,156	32.5	3,727,939	33.8	609,783	19.6
	アメリカ	580,055	6.0	576,439	5.2	△3,616	△0.6
	ヨーロッパ	288,650	3.0	343,055	3.1	54,404	18.8
	その他の地域	190,105	2.0	187,342	1.7	△2,762	△1.5
	計	4,176,967	43.5	4,834,775	43.9	657,808	15.7
合計		9,605,905	100.0	11,014,357	100.0	1,408,452	14.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

### ② 売上実績

		前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		5,331,597	56.5	5,782,715	56.4	451,117	8.5
海外	アジア	3,058,417	32.4	3,401,511	33.2	343,094	11.2
	アメリカ	587,203	6.2	578,355	5.6	△8,848	△1.5
	ヨーロッパ	287,795	3.1	329,845	3.2	42,050	14.6
	その他の地域	170,053	1.8	165,330	1.6	△4,722	△2.8
	計	4,103,470	43.5	4,475,043	43.6	371,573	9.1
合計		9,435,067	100.0	10,257,758	100.0	822,691	8.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、有形固定資産が増加したため、前連結会計年度末と比較して12億24百万円増加し、244億25百万円になりました。

負債は、買掛金及び未払法人税等が増加したため、前連結会計年度末と比較して4億77百万円増加し、26億43百万円になりました。

純資産は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して7億46百万円増加し、217億81百万円になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して6億12百万円増加し、46億11百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億48百万円の収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益13億7百万円及び減価償却費5億76百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額1億72百万円及び売上債権の増加額1億46百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、8億52百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、2億72百万円の支出になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月25日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,629,534	6,242,032
受取手形及び売掛金	2,121,471	2,261,782
商品及び製品	529,278	605,420
仕掛品	366,919	419,781
原材料及び貯蔵品	1,156,944	1,138,599
繰延税金資産	22,805	43,646
その他	239,314	328,900
貸倒引当金	△1,581	△1,763
流動資産合計	10,064,685	11,038,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,862,869	8,137,375
機械装置及び運搬具(純額)	505,970	442,945
工具、器具及び備品(純額)	797,731	800,227
土地	1,896,179	1,896,179
建設仮勘定	833,822	4,900
有形固定資産合計	10,896,573	11,281,629
無形固定資産		
ソフトウェア	725,832	697,446
その他	32,003	8,615
無形固定資産合計	757,836	706,062
投資その他の資産	1,481,205	1,398,909
固定資産合計	13,135,615	13,386,601
資産合計	23,200,300	24,425,001

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	380,809	560,220
未払法人税等	176,831	380,225
賞与引当金	—	36,661
役員賞与引当金	—	17,000
その他	763,191	827,963
流動負債合計	1,320,832	1,822,070
固定負債		
役員退職慰労引当金	67,760	—
繰延税金負債	10,624	12,230
退職給付に係る負債	482,284	493,514
その他	283,619	315,219
固定負債合計	844,288	820,965
負債合計	2,165,121	2,643,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	14,330,608	15,016,397
自己株式	△762,272	△762,318
株主資本合計	20,804,680	21,490,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266,551	333,343
為替換算調整勘定	141,134	127,541
退職給付に係る調整累計額	△177,186	△169,343
その他の包括利益累計額合計	230,499	291,541
純資産合計	21,035,179	21,781,966
負債純資産合計	23,200,300	24,425,001

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,435,067	10,257,758
売上原価	5,623,443	5,942,035
売上総利益	3,811,624	4,315,723
販売費及び一般管理費	2,714,076	3,080,159
営業利益	1,097,547	1,235,564
営業外収益		
受取利息	2,979	1,082
受取配当金	42,899	44,378
受取家賃	3,854	3,886
助成金収入	4,621	33,335
雑収入	22,139	30,405
営業外収益合計	76,494	113,088
営業外費用		
支払利息	2,374	2,388
売上割引	46,495	6,822
為替差損	59,290	15,499
雑損失	733	1,563
営業外費用合計	108,893	26,273
経常利益	1,065,147	1,322,379
特別利益		
投資有価証券売却益	200	—
国庫補助金	131,500	—
特別利益合計	131,700	—
特別損失		
固定資産除却損	3,232	7,829
固定資産圧縮損	126,289	—
関係会社株式売却損	15,451	—
会員権評価損	—	7,020
特別損失合計	144,973	14,849
税金等調整前四半期純利益	1,051,874	1,307,530
法人税、住民税及び事業税	319,220	356,156
法人税等調整額	△23,374	△6,949
法人税等合計	295,845	349,207
四半期純利益	756,028	958,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,650	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	754,378	958,322

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	756,028	958,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131,207	66,791
為替換算調整勘定	△230,778	△13,593
退職給付に係る調整額	1,221	7,843
その他の包括利益合計	△360,764	61,042
四半期包括利益	395,264	1,019,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391,218	1,019,365
非支配株主に係る四半期包括利益	4,045	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,051,874	1,307,530
減価償却費	571,963	576,895
貸倒引当金の増減額(△は減少)	380	212
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,329	22,272
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,590	△67,760
その他の引当金の増減額(△は減少)	122,190	53,630
受取利息及び受取配当金	△45,878	△45,461
助成金収入	△4,621	△33,335
支払利息	2,374	2,388
売上割引	46,495	6,822
固定資産除却損	3,232	7,829
固定資産圧縮損	126,289	—
国庫補助金	△131,500	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△200	—
関係会社株式売却損益(△は益)	15,451	—
会員権評価損	—	7,020
売上債権の増減額(△は増加)	317,393	△146,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	△58,754	△113,801
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,650	219,515
未払消費税等の増減額(△は減少)	△107,979	△601
その他	42,237	56,201
小計	1,922,217	1,853,282
利息及び配当金の受取額	37,447	43,806
助成金の受取額	4,621	33,335
利息の支払額	△2,797	△2,811
売上割引の支払額	△46,139	△6,637
法人税等の支払額	△274,161	△172,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,641,187	1,748,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	640	—
有形固定資産の取得による支出	△781,222	△869,041
国庫補助金による収入	131,500	131,500
投資有価証券の取得による支出	△1,204	△1,489
投資有価証券の売却による収入	200	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△19,863	—
その他	△178,318	△113,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848,267	△852,056
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△70	△45
配当金の支払額	△407,447	△271,825
その他	△459	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407,978	△272,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△208,271	△11,627
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	176,669	612,516
現金及び現金同等物の期首残高	4,278,210	3,999,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,454,880	4,611,575

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

平成29年6月18日付でHIOKI EUROPE GmbHを新たに設立したため当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当いたしません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年2月24日開催の第65期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分29,240千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。